Ⅰ　調査の概要

１　調査名

平成２９年度中小企業労働事情実態調査

２　調査目的

県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

３　調査時点

平成２９年７月１日

本調査は全国の各都道府県中央会においても、統一調査票にて一斉に行われた。

４　調査方法

郵送調査

５　調査対象

県内に事業所を有する従業員数３００人以下の中小企業１，３００社

６　その他

調査結果の図表・説明文内のパーセント（％）表示については、端数処理の結果、合計が１００．０％にならない場合がある。また、調査項目によっては有効回答数が少ないものもあった。